

Lアラート「新たな活用」について (トライアル団体へのヒアリング実施 と今後の展開)

一般財団法人 マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

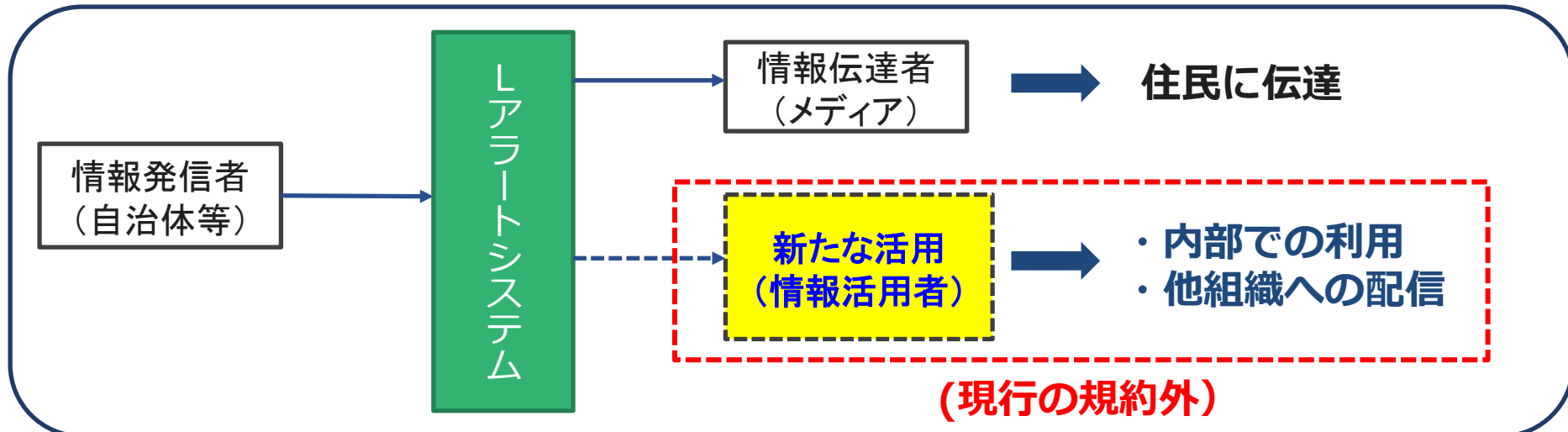
2021年3月18日 プロジェクト企画部

■ 1 トライアル団体へのヒアリングの目的

- Lアラート「新たな活用」のトライアル目的である、「新たな活用」の課題の整理と、その解決の為にトライアル団体に対してヒアリングを実施した。

（参考資料）

- Lアラートの新たな活用に関するトライアル実施要領
- 別紙「Lアラートの新たな活用に関する審査基準」



トライアルヒアリング（2/6）



■ 1.1 トライアル団体、活用概要、ヒアリング実施日(1)

※実施日順
ヒアリング
実施日

NO.	トライアル団体	新たな活用の概要	実施日
1	東日本旅客鉄道株式会社	洪水や土砂災害、高潮などの災害が発生するおそれがある場合に、Lアラートから取得した防災情報（避難勧告等）を基に、当社の災害本部において 鉄道をご利用されるお客さまや当社社員 の避難等を判断する。 →内部利用	2月2日
2	SOMPORリスクマネジメント株式会社	保険契約者 である企業や自治体等に防災減災のための情報提供を行う。 →外部利用	2月2日
3	株式会社 構造計画研究所	物品（資材、製品）の管理者 向けの減災のための情報提供をする。 →外部利用	2月4日

■ 1.1 トライアル団体、活用概要、ヒアリング実施日(2)

※実施日順

NO.	トライアル団体	新たな活用の概要	ヒアリング実施日
4	ゲヒルン株式会社	「新たな活用者」トライアルとしてLアラート事業に協力するとともに、 民間企業等 での防災情報の活用を推進するため。 →外部利用	2月10日
5	日本郵便株式会社 関東支社	自治体からの避難情報をオンタイムで郵便局の業務用携帯に通知することにより お客様及び社員（郵便局） の安全を確保する。 →内部利用	2月12日

■ 1.2 「新たな活用」の課題とヒアリング項目の対比

■ 「新たな活用」の課題（Lアラート運営諮問委員会資料より抜粋）

- ①情報活用者からの迅速性・正確性等に関する
（対自治体・事務局への）問合せの程度・内容
- ②情報活用者が利用する際の利用条件のあり方
（今後の費用負担を見据えた元データの流用防止等）
- ③情報活用者から他組織への配信の管理のあり方
（今後の費用負担を見据えた配信先の管理方法）
- ④今後の費用負担に向けた情報活用者の負担金の金額の相場観

■ 「新たな活用」のヒアリング項目

- | | |
|-------------------|---------------|
| A) Lアラート活用状況 | |
| B) 問い合わせ状況 | （新たな活用」の課題 ①） |
| C) 情報提供内容の開示 | （新たな活用」の課題 ②） |
| D) 情報提供先の開示（外部利用） | （新たな活用」の課題 ③） |
| E) 費用の相場観 | （新たな活用」の課題 ④） |
| F) トライアルの継続 | |
| G) その他（質疑応答） | |

■1.3 ヒアリングのまとめ(1)

NO.	ヒアリング結果	
A	Lアラート活用状況	<ul style="list-style-type: none">・システム連携1社：クラウドサービスを活用したシステム連携により法人向け配信を試行実施中・システム開発中1社：自社開発（2021年度）・メール連携1社：PC受信後、管内全郵便局送信・Lアラートビューワ利用1社（11支社で利用）・システム検討中1社 <p>※Lアラート利用開始のトリガーは気象情報が多い。 ※内部利用で子会社等への利用実例は無かった。</p>
B	問い合わせ状況	台風の上陸がほとんど無かった為、情報提供先からの問い合わせは皆無であった。
C	情報提供内容の開示	Lアラートサービス利用規約で開示が規定されればそれに従う。また日本郵政とJR東日本からは開示に問題ないとの回答があった。

■1.3 ヒアリングのまとめ(2)

NO.	ヒアリング結果	
D	情報提供先の開示（外部利用）	プレスリリースしている内容であれば問題ない。また日本郵政とJR東日本からは開示に問題ないとの回答があった。
E	費用の相場観	妥当との意見が3社、高めが2社。Lアラートの情報内容で個別に費用設定希望が1社。（重複回答）
F	トライアルの継続	継続希望4社、検討中1社
G	その他（質疑応答）	<ul style="list-style-type: none">・ 人事異動等でLアラートビューワの利用を引き継ぎたいが、避難情報が表示されない → 期間指定での検索ができる旨回答・ システム化でコストも発生しており「新たな活用」を終了することは避けていただきたい。 → 将来、Lアラートサービス利用規約への反映をしていく。それまではトライアルを継続する。・ Lアラート内での情報を選別し、情報提供の仕方に工夫をしていきたい。（保険契約）・ 電車の運行状況の希望が多い。

■2 「新たな活用」の今後の展開

■ ヒアリングによって得たトライアルの状況把握

- ・「新たな活用」の実際の利用方法や活用状況が理解できた。
- ・「新たな活用」は今後も需要が見込まれると思うがサンプルが少ない。
(例えば問い合わせの事例が無い為、災害時の予測がつかない)
- ・「新たな活用」の費用負担については高いとの意見もあるが、逆にこの程度の負担ができる企業でないと維持できないのではないかとこの意見もあった。(安易な活用者の増加は将来支障がでる)
- ・情報活用者からの外部配信によりLアラートサービス利用規約外の為お断りしていた企業等をカバーできるメリットがあり、Lアラートの裾野を広げる可能性がある。

■ 「新たな活用」の今後の展開について

- ・Lアラートサービス利用規約への反映を継続検討する。
- ・トライアルを継続する。
またサンプル団体の増加(10社程度まで)を検討する。